



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の業績 (2020年10月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	139	△52.7	△306	—	△337	—	△308	—
2020年9月期第1四半期	295	18.8	△172	—	△165	—	△167	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△1.88	—
2020年9月期第1四半期	△1.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	5,891	5,379	91.1
2020年9月期	5,249	4,806	90.7

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 5,370百万円 2020年9月期 4,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	3.4	△1,775	—	△1,762	—	△1,768	—	△11.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	170,085,423株	2020年9月期	160,830,423株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	一株	2020年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	164,363,086株	2020年9月期1Q	123,534,662株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料は、本日2021年2月5日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)においては、新型コロナウイルス感染症の拡大は、未だに収束の見通しが立っておらず、引き続き企業活動や経済活動への制限を余儀なくされるような厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化による影響は、経済活動の停滞や個人消費の低迷等広範囲に表れておりますが、その影響は当社の取引先医療機関等にも及んでおり、当社の事業も依然として厳しい状況にあります。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)	1株当たり 四半期純損失 (△)
当第1四半期 累計期間	139	△306	△337	△308	△1.88円
前第1四半期 累計期間	295	△172	△165	△167	△1.35円
増減率(%)	△52.7	—	—	—	—

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の低迷が続く、細胞加工売上は前年同期と比べ大幅に減少したこと等により、売上高は139百万円(前年同期比52.7%減)となりました。損益面につきましては、売上高の大幅な減少等により、売上総利益は21百万円(前年同期比84.7%減)となり、販売費及び一般管理費は327百万円(前年同期比4.2%増)となったことにより、営業損失は306百万円(前年同期は営業損失172百万円)となりました。また、投資事業組合運用損33百万円を営業外費用に計上したこと等により、経常損失は337百万円(前年同期は経常損失165百万円)となり、固定資産売却益5百万円、新株予約権戻入益24百万円を特別利益に計上したこと等により、四半期純損失は308百万円(前年同期は四半期純損失167百万円)となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			セグメント 損失(△)	売上高
	売上高	セグメント 利益又は 損失(△)	売上高	セグメント 損失(△)			
当第1四半期 累計期間	139	△55	0	△96	△153	139	△306
前第1四半期 累計期間	294	68	0	△104	△135	295	△172

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「パリュチェーン事業」・「CDMO事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の低迷が続く、細胞加工売上は前年同期と比べ大幅に減少したこと等により、売上高は139百万円(前年同期比52.6%減)となり、売上高の減少等による売上総利益の減少等により、セグメント損失は55百万円(前年同期はセグメント利益68百万円)となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っています。当第

1 四半期累計期間においては、売上高は0百万円(前年同期比95.1%減)となり、セグメント損失は96百万円(前年同期はセグメント損失104百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(財政状態)

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減
資産合計(百万円)	5,249	5,891	642
負債合計(百万円)	442	512	69
純資産合計(百万円)	4,806	5,379	573
自己資本比率(%)	90.7	91.1	0.4
1株当たり純資産(円)	29.60	31.57	1.97

資産合計は、現金及び預金418百万円増加、投資有価証券282百万円増加、売掛金46百万円減少等により、前事業年度末に比べて642百万円増加しました。

負債合計は、前事業年度末に比べて69百万円増加しました。主な増加は、流動負債その他の未払金38百万円、流動負債その他の前受金22百万円、固定負債その他の繰延税金負債45百万円、主な減少は、未払法人税等36百万円です。

純資産合計は、四半期純損失308百万円等による減少の一方、新株予約権の行使による資本金294百万円、資本剰余金294百万円及びその他有価証券評価差額金329百万円の増加により、前事業年度末に比べて573百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.7%から91.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、2020年11月13日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,814	4,062,166
売掛金	227,325	180,975
商品	8,205	1,858
仕掛品	14,632	25,781
原材料及び貯蔵品	27,217	28,136
その他	46,014	47,010
貸倒引当金	△33,995	△31,153
流動資産合計	3,933,214	4,314,775
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	650,660	627,000
その他(純額)	64,596	64,537
有形固定資産合計	715,256	691,538
無形固定資産		
35,193		35,961
投資その他の資産		
投資有価証券	427,752	710,715
長期貸付金	546,250	545,000
その他	138,145	138,942
貸倒引当金	△546,250	△545,000
投資その他の資産合計	565,897	849,657
固定資産合計	1,316,348	1,577,158
資産合計	5,249,563	5,891,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,007	41,231
未払法人税等	54,292	17,794
賞与引当金	32,459	22,558
資産除去債務	66,000	66,000
その他	86,472	150,723
流動負債合計	273,232	298,307
固定負債		
資産除去債務	152,266	152,747
その他	17,488	61,121
固定負債合計	169,754	213,868
負債合計	442,986	512,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,849,677	9,144,119
資本剰余金	3,034,207	3,328,648
利益剰余金	△7,352,457	△7,661,396
株主資本合計	4,531,427	4,811,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,253	558,676
評価・換算差額等合計	229,253	558,676
新株予約権	45,895	9,709
純資産合計	4,806,576	5,379,756
負債純資産合計	5,249,563	5,891,933

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	295,556	139,932
売上原価	153,121	118,167
売上総利益	142,434	21,765
販売費及び一般管理費	314,774	327,978
営業損失(△)	△172,339	△306,212
営業外収益		
受取利息	1,756	1,704
為替差益	—	13
設備賃貸料	291	291
貸倒引当金戻入額	6,250	1,250
その他	146	1,010
営業外収益合計	8,444	4,270
営業外費用		
支払利息	223	99
投資事業組合運用損	—	33,212
為替差損	6	—
株式交付費	1,719	2,046
営業外費用合計	1,950	35,357
経常損失(△)	△165,845	△337,300
特別利益		
固定資産売却益	—	5,267
新株予約権戻入益	—	24,432
特別利益合計	—	29,699
税引前四半期純損失(△)	△165,845	△307,600
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,364
法人税等調整額	△13	△26
法人税等合計	1,351	1,338
四半期純損失(△)	△167,196	△308,938

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,981	574	295,556	—	295,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	294,981	574	295,556	—	295,556
セグメント利益又は損失 (△)	68,105	△104,689	△36,583	△135,756	△172,339

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135,756千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,904	28	139,932	—	139,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	139,904	28	139,932	—	139,932
セグメント損失(△)	△55,655	△96,850	△152,505	△153,707	△306,212

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△153,707千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年12月17日開催の第25回定時株主総会において資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、2021年1月31日にその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じております利益剰余金欠損額を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うこととしました。

なお、本件は、「純資産の部」における科目間の振り替えであり、当社の純資産の額の変動はなく、業績に与える影響はございません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少した資本金の額

4,318,250,198円

(注) 資本金の額は2020年9月30日現在8,849,677,839円、2021年1月31日現在4,895,515,791円。

(2) 減少した資本準備金の額

3,034,207,425円

(注) 資本準備金の額は2020年9月30日現在3,034,207,425円、2021年1月31日現在364,088,150円。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額を減少し、全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金7,352,457,623円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたしました。

(1) 減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,352,457,623円

(2) 増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 7,352,457,623円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社においては事業構造改革を着実に実行したことで、細胞加工業セグメントにおいては細胞加工施設の統廃合、希望退職募集の実施等を通じた製造体制の適正化を図っており、同セグメントのセグメント利益の黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回並びに2020年9月の第17回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第1四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。